

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	はるかぜスクール 新座校			
○保護者評価実施期間	令和7年8月15日 ～ 令和7年8月30			
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	30人	(回答者数)	28
○従業者評価実施期間	令和7年8月15日 ～ 令和7年8月30日			
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	9名		
○事業者向け自己評価表作成日	令和7年8月30日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的にやっている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	定例的な文書化会議や法人内スタッフによる計画を取り入れ、客観的な視点を活かした質の高い支援を行っている。	個別支援計画は保護者や子どもの声を反映し、実効性を重視した計画策定と見直しを行っている。	外部専門機関や地域資源との連携を強化し、多角的な視点からの支援体制を整える。
2	アレルギーや飲食確認については複数の確認方法（書面・口頭・LINE）を用いて確実性を高めている	虐待防止研修や法人内研修を実施し、職員の資質向上や虐待防止への意識を高める体制が整っている。	防災訓練をさらに実効性の高いものとするために、地域住民や保護者も巻き込んだ合同訓練を検討する。ヒヤリハットの事例をチェックリストやマニュアルに反映し、誰でも即活用できる形に体系化する。
3	支援記録やヒヤリハットの法人内共有など、情報共有と再発防止に向けた仕組みを構築している。	支援後に振り返りと情報共有を必ず行い、PDCAサイクルを回すことを徹底している。	虐待防止や安全管理について、ケース検討会を定期的に行い、職員の判断力や対応力を高める。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	支援内容が職員ごとに若干のばらつきがあり、統一した支援手法の浸透が課題となっている。	職員の経験年数や得意分野が異なり、支援方法の標準化が十分に図られていない。	マニュアルや事例集を活用し、共通理解を持てる研修やケース検討会を定期的を実施する。
2	外部機関や地域との連携が十分ではなく、事業所内に閉じた支援に偏る傾向がある。	地域行事や外部機関との交流の機会を設ける時間的余裕が少なく、外部との接点が限定的になっている。	地域住民、福祉機関と連携し、合同研修や交流イベントを企画することで外部連携を強化する。
3	新人職員や非常勤職員に対する研修・OJTの時間や仕組みが不足している。	業務多忙により、体系的な研修計画や振り返りの場が後回しになりやすい。	新人・非常勤向けに研修プログラムやチェックリストを整備し、早期に現場で活躍できる仕組みを作る。